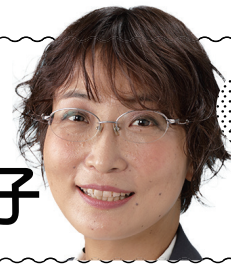


日本共産党

高槻市議員

きよた 純子



ニュース

2025年8月25日

9月号 No.142

発行：日本共産党高槻市議員団 きよた純子
連絡先：議員団控室（市役所内）
TEL072-674-7230 FAX072-674-3202

参院選挙後も

消費税減税・廃止 求める声が過半数



消費税減税が参院選挙後も大きな焦点になっています。NHKの世論調査（8月12日）でも、消費税について「税率を下げるべき」が43%、「消費税を廃止するべき」が15%でした。暮らし、営業が

大変ななか、参院選では、野党のすべてが消費税の減税もしくは廃止を掲げ、これに反対した自民・公明は大敗しました。消費税の減税・

廃止の主張に国民の強い期待が寄せられたことはあきらかです。日本共産党は「参院選の審判を受け、野党各党が公約に掲げた消費税減税の協議を進めていくべきだ」と主張しています。

万博工事費未払い 下請けの命・暮らし脅かす

大阪万博の海外パビリオンの工事費未払い被害が拡大し、万博工事を請け負った業者らが、工事代金の未払いによって廃業や生活の危機に直面しています。全国商工団体連合

円。万博は巨額の税金を投じた国家的事業であり、万博協会と国、大阪府・大阪市の責任が問われます。被害業者らは「未払いを理由に融資も受けられず、協力してくれた会社も連鎖倒産の危機にある。被害者と家族も含め1000人

2000人が路頭に迷うことになる」と訴えています。



7月28日 政府交渉

もともと、吉村知事も万博協会も、建設の遅れの大きな要因となった軟弱地盤の夢洲での開催に固執。遅れた海外館の建設に大手がしり込みをするなかで、地元の中小企業などに受注を呼びかけ、吉村知事は「開幕には必ず間に合わせる」などと表明してきました。吉村知事は今になって、「民間（民間同士）の話」と人ご

大阪府知事は他人事



大阪万博工事費未払い問題の政府交渉。左から辰巳衆院議員、大門参院議員=7月16日、参院議員会館

と。万博協会も法令順守を宣言した万博で起きた重大な法令違反を是正される責任があるのに「行政のような権限はない」と無責任な態度です。万博倒産を出さないために立て替え払いや緊急融資の手だ

てを取るべきです。また、悪質な業者には調査を行い建設業法等に基づく処分を行うべきです。
被害業者と大商連、日本共産党の辰巳孝太郎衆院議員、大門実紀史参院議員は7月16日、政府に問題の全容説明を要求。政府は「建設業法にもとづく指導・監督を行う」（国交省）などと回答しました。

～報告交流会～植木団地跡地にできる
（仮称）地域共生ステーションについて

9月13日（土）10時～12時

場所：まきたセンター（牧田町8-3）

この間、私たち植木団地跡地利用と川添公園の充実を求める会は、川添公園の再整備について、住民意見の反映のためアンケート、市への要望活動に取り組みました。植木団地跡地を活用し、市民の憩いの場にすることを求めてきました。川添公園は完成しましたが、植木団地跡地にできる地域共生ステーションが、どんなものなのか。また、市民のために必要なこと。住民意見の反映など、話し合うべきことがたくさんあります。この間の活動を振り返り、今後のまちづくりについて、一緒に話し合しましょう。

発行：植木団地跡地利用と川添公園の充実を求める会8月25日
代表者 田福大亮（連絡先：森順子 TEL072-693-8112）

地域猫活動懇談会（8月9日）

ペットの殺処分をゼロにし、人と動物が共生する社会を

「ペット殺処分ゼロ」

日本共産党の政策全文はこちらから



きよた市議

の

報告

保健所への持ち込みや捕獲による殺処分数は、この間、市民団体や保健所の譲渡・返却の懸命の努力で2010年度には年間20万件を超えていたものが、2023年度には9017件まで減少しました。また、愛護団体の粘り強い働きかけを受けて、超党派の「犬猫の殺処分ゼロをめざす動物愛護議員連盟」が提案した改正動物愛護法が2019年6月に成立し、2023年6月から施行となりました。

動物愛護法の改正で、愛護団体の要求も取り入れられました。が、殺処分を減らすためには、なによりも飼い主の責任として、終生飼育が基本です。同時に引き取り手の見つからないまま子猫・子犬が処分されることがないように、里親を探すなど譲渡する数を増やすことも依然として重要です。改正法では自治体と「民間団体との連携強化」や、「地域における犬猫等の動物の適切な管理」が加わり、国はそのための情報提供、技術助言など必要な措置を講じるとしています。現状では担当する自治体の職員の補充や予算の確保は進んでいません。改正内容を具体化するた

犬猫の引き取り数など

2023年度に自治体の保健所や動物愛護センター等に引き取られた犬や猫の数は4万4576頭です。自治体に引き取られた犬や猫は、自治体や愛護団体等の努力により、飼い主へ返還されたり、新しい飼い主を

探す取り組みが行われています。しかし、引き取られた犬や猫の約20.2%の9017頭がやむなく殺処分されています。探す取り組みが行われています。しかし、引き取られた犬や猫の約20.2%の9017頭がやむなく殺処分されています。



懇談会参加者の声

「かわいそうな猫はほっとけない」とガリガリに痩せた野良猫がかわいそうで、餌をやり、不妊手術、予防接種もして、何匹も育てた。この間、10匹の猫を看取ったという人もおられました。保護猫活動についてはテレビ番組で取り上げられるようになり、理解は進んでいると感じるが、TNR活動と地域猫活動はあまり知られていない。地域でエサやり

をしているとトラブルになることが多いとの声が多くありました。地域猫活動について、「高槻市は啓発活動をもっと欲しい」との意見が多く語られました。また、「不妊手術に1匹あたり1万円〜4万円する。最近新たな子猫の姿を3匹確認しているが、不妊手術代を負担できそうにない」との悩みに対し、「池田市に安くて手術してくれる病院がある」と情報交換されるなど、良い交流ができました。「今後も懇談会などを開き、交流を続けたい」、「人間も動物も生きやすい社会にするために行政に働きかけていこう」との声もありました。

【2023年度】全国平均殺処分数率＝20.2% 自治体ごとにばらつきが 都道府県

	引き取り数	殺処分数率
大阪府	171頭	39.8%
福井県	328頭	5.5%
熊本県	717頭	11.7%
岡山県	422頭	12%

政令指定都市

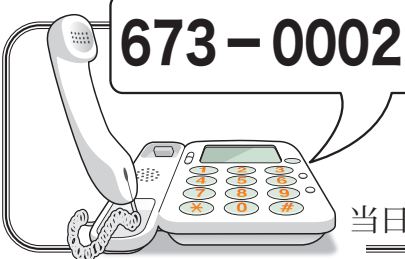
	引き取り数	殺処分数率
大阪市	246頭	37.8%
岡山市	301頭	2.3%
熊本市	169頭	3.5%

中核市

	引き取り数	殺処分数率
高槻市	22頭	36.4%
呉市	98頭	2%
奈良市	195頭	3%

TNR 活動と地域猫活動

地域猫活動は、単に野良猫にエサを与えるだけではなく、TNR（Trap・Neuter・Return）といって、飼い主のいない猫を捕獲し（Trap）、不妊・去勢手術（Neuter）を行い、元の場所に戻し（Return）ます。その猫が地域に受け入れられるための糞尿対策や適切な餌やり・管理など、地域住民と協力して行う「共同飼育」による野良猫の繁殖抑制と環境改善の活動です。元の場所に戻した猫を、地域住民が協力してエサやりや世話をすることで、猫と人とが共存していく活動です。



673-0002

生活相談

☆ホットライン

お困りごとはありませんか？

日時：9月18日（木）

14:00～15:30

市議員
きよた純子

当日は電話で相談を受け付けします。電話イラストの上の番号におかけください。